

機関番号：14302

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2008～2010

課題番号：20530773

研究課題名(和文) 平和な社会の形成のための教育の比較社会学的研究

研究課題名(英文) Comparative Sociological Study of Education to Build Peaceful Society

研究代表者

村上 登司文(MURAKAMI TOSHIFUMI)

京都教育大学・教育学部・教授

研究者番号：50166253

研究成果の概要(和文)：敗戦国ドイツでは日本と同様に、正義の戦争論に反対する中学生が多く、戦争忌避感が強く、また被爆体験の継承について多くが賛成し、核軍縮教育推進のパートナーになりうる。平和教育者の社会化として、若手の教師は、平和教育が盛んな学校への配属や熱心な同僚の先生からの影響を強く受けている。今後の日本の平和教育は、戦争を教えるという独自性を大事にしながら、研究の守備範囲を広げてネットワークを広げ、平和教育研究の層を厚くすることで、平和教育学の成立を目指すことが示唆された。

研究成果の概要(英文)：In Germany, defeated in WW2 like Japan, many junior high school students are against the just war theory and their war evasion feeling is strong. In addition, most students are for passing on the A-bombed experience in Japan, so they can become the partner of nuclear disarmament education campaign. As a way of socialization for peace educators, young teachers are under a strong influence of teachers at assigned school where peace education is well practiced. As a task of Japanese peace education, teaching the last war experience is important. It is suggested that in order to develop peace education study as an academic discipline, widening the field and network of peace education are important.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,400,000	420,000	1,820,000
2009年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2010年度	900,000	270,000	1,170,000
年度			
年度			
総計	3,300,000	990,000	4,290,000

研究分野：平和教育学

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：平和教育、平和構築、平和形成

## 1. 研究開始当初の背景

日本で行われてきた戦争体験継承による反戦平和学習だけでは、21世紀の平和教育の内容としては不十分と教育界で認識されており、より広い枠組で平和のための教育に取り組むことが必要とされている。平和のための教

育を教員養成でどう取組むかは、世界各国の平和教育研究者の研究課題となっている。

日本で従来行われてきた「戦争についての平和教育」は、戦時下における日本国民の戦争体験を集合的記憶として保存及び活性化する機能を果たしてきた。一方欧米では、自由・正義・文化的生活を保障する「積極的平和」

に向けた平和形成のための教育が平和教育の中で重要な部分を占めている。

平和教育は現在まで広く行われてきたが、戦後 60 年以上が過ぎて戦争を体験した学校教師はほぼ全員が退職し、平和教育実践を継承する方法が明示されないまま平和教育者 (peace educator) の世代交代が進んでいる。若い平和教育者を育てるためには、教員養成での平和教育カリキュラムが必要となっている。

## 2. 研究の目的

平和教育の重要な柱である「戦争についての教育」に焦点を当て、その目的や方法が国によりどのように異なるかを明らかにする。そのために、第二次世界大戦の元交戦国のそれぞれで、戦争がいかに教えられ、どのような歴史認識が形成されているかを分析し、平和教育が果たしてきた役割を考察する。

平和教育者の世代交代をスムーズに進めるため、平和教育者たちが教育実践を始めた動機、実践した目的や内容を明らかにする。それにより平和教育者の社会化過程を分析し、平和教育者養成の事例分析を参考にして、教員養成における平和教育カリキュラム案を作成する。

海外の平和教育研究の動向と比較対照とすることにより、日本の平和教育研究の展開の特性を示し、今後の平和教育研究の研究課題が明らかにする。

原爆を投下した米国、日本に侵略された中国、戦争中の同盟国であったドイツの子どもたちが、第二次世界大戦をどのように認識しているか、また被爆体験の継承、平和社会の形成について子どもたちの意識の相違を明らかにする。

## 3. 研究の方法

### (1) 平和教育の国際比較分析

国内外の平和教育に関する資料分析により、各国における平和教育の特徴を明らかにする。日本の平和教育を国の内と外から見る方法を重視した「双方向の平和教育」について理論と実践方法を明らかにする。平和教育の受信・発信機能に焦点を当て、日本の平和教育の特性である反核平和教育、特にヒロシマ・ナガサキについての教育がいかに外国で受信されているかを考察する。

### (2) 子どもの平和意識の国際比較調査

米国、中国、ドイツの中学生に対して意識調査を行い、2006 年と 2007 年に日英の中学生に対して行った平和意識調査結果と対比させる。第二次世界大戦における元交戦国の子どもたちの平和意識を比較し、戦争認識と平和形成方法についての意識の相違を明らかに

する。

### (3) 平和教育者の社会化過程の分析

国内の平和教育者に対して質問紙調査と面接調査を行い、平和教育への興味・関心、平和教育実践の開始と継続の動機、平和教育実践の方法と内容などについて、具体的に明らかにする。質問紙調査により数量的に社会化過程を把握し、平和教育者の社会化過程のパターンやモデルの構築を試みる。

### (4) 平和教育の実践方法

平和教育者の形成・養成に必要な教育条件や社会的条件を探り、教員養成のためのカリキュラム案を作成する。それを京都教育大学の学部と大学院で実施・検証することで、教員養成課程における平和教育カリキュラムのあり方を考察する。

## 4. 研究成果

### (1) 平和教育の国際比較分析

平和教育に関して収集した文献により、海外における平和教育の特徴を考察し、1990 年代以降の平和教育研究の展開について分析した。

ドイツの平和教育について実地調査により比較教育的分析を行った。ドイツでの面接調査では、エアランゲン大学の国際交流係、フランクフルトおよびベルリンのギムナジウム教師に平和教育に関して面接した。フランクフルトでは副校長に、学校運営と平和教育との関連性について聞いた。それによるとドイツで平和教育というと、戦争についての教育と狭く限定されない。集団内の紛争を解決する教育を意味することもある。

ドイツの政治教育施設への訪問調査では、ナチス・ドイツの政治施設や強制収容所跡地が、戦争当時の政治状況を学習する資料館として活用されている。ヒットラー政権下の状況についての学習や、現在の政治への参加の学習を通じて、子ども達はドイツ市民として平和的社会の形成方法を学んでいる。

海外の平和教育学の成立過程の考察によれば、ポスト冷戦の 1990 年代前半に、海外で比較教育的な平和教育研究が進んだ。1990 年代に包括的平和教育の概念が使われ、平和教育研究者が増加した。ヨーロッパやアメリカに平和教育研究者のネットワークができ、研究成果が積み重ねられてきた。こうした学問的発展が、*Journal of Peace Education* が 2004 年に創刊される原動力になった。この創刊をもって、海外の平和教育学が「制度的に離陸した」と捉えられる。

ポスト冷戦の 1990 年代以降には、軍縮教育や反戦平和教育は海外で関心を集めにくくなっている。その代わりに、地域社会の状況に応じて、非暴力的な紛争解決、紛争後の異民族や異文化間の和解、平和的社会の形成など

に平和教育研究者の関心が集まってきている。

海外で積み上げられる平和教育研究の成果を移入するためには、日本において平和教育学という学問的受け皿が必要である。また、日本の平和教育実践は多くあるので、それを理論的に整理して海外に発信する役割が平和教育学に求められている。

海外では「包括的平和教育」や「平和の文化」の考え方が広がり、平和教育の内容を広く解釈して研究することが主流となり、研究者の関心を集めて研究が発展した。そこでは平和の文化に関連する各教育領域（多文化教育、解放教育、未来教育、フェミニスト教育、環境教育、軍縮教育、紛争解決教育、市民教育など）が協同して積極的平和をめざす教育実践を、平和教育と見なすのが一般的になっている。しかし、この包括的平和教育の概念では、日本で従来行われてきた戦争体験を伝える平和教育実践の役割を極小化し、平和教育研究のアイデンティティまでも拡散させる危険性を伴う。

これからの日本の平和教育研究が進む道として、平和教育に関連する教育領域をつなげ、外国の包括的平和教育とつながる拡大路線がある。他方で、従来の反戦平和教育や原爆教育を継続して中心と見なし、平和教育の独自性を保つけれども教育関係者の関心が低下することが予想される縮小路線がある。海外の平和教育研究の発展過程の考察から示唆されたことは、日本の平和教育研究は拡大路線の中で発展させなければならないということである。つまり、戦争を教えるという日本の平和教育の独自性を保ちつつ、平和教育研究のウィング（守備範囲）を積極的に広げて、それにより平和教育研究者のネットワークを広げ、平和教育研究の層を厚くすることで、平和教育学の成立を図ることを目指すという戦略である。平和学が研究対象を広げることで発展したように、日本の平和教育研究も研究対象を広げることで活力を増し、研究成果をまとめ体系化する作業の中で従来の戦争を教える平和教育を発展させることが可能となる。

## （2）子どもの平和意識の国際比較調査

2008年度末に、京都、上海、ハワイにある中学校各1校の生徒に対して平和意識調査を行った。ハワイ（132名）、上海（147名）、京都（133名）の計412名の調査を終えた。京都の生徒は、上海・ハワイの生徒に比べて、「正義の戦争論」を否定し、戦争忌避意識も強い。平和社会形成への貢献については、3都市ともに8割前後の生徒が何かしたいと意欲が高い。他方で、平和貢献団体や人物についての知識は少ない。中国の生徒に対する調査の実施は難しく、特に平和教育関連の実

証的調査資料は大変少ないので、今回の調査結果は、海外の平和教育の比較研究を行う上で重要である。

上海の調査では、戦争がなく自由だからという理由で、中国は平和だと考える生徒が多かった。平和形成のために必要な学習は、国際連合の役割をあげるものが最も多く、また国連を平和社会の形成に重要な団体だと位置づけている。中国が平和でない理由としては犯罪、環境破壊、差別をあげるものが多く、平和形成に向けて現在指向で解決しようという姿勢が回答生徒にみられる。

ただし、平和な社会をつくるために必要な学習内容の4番目として、「日本の侵略戦争」を26%の生徒が選択している。抗日戦争資料館や南京の虐殺記念館を訪問した生徒には、「正義の戦争論」に賛成する傾向があり、日本との戦争の歴史学習の影響が見られる。

中国は政治体制が自由でないといわれてきた。2008年3月に上海の名門中等学校における調査では、生徒がアンケート調査に自由に回答をしているとみなす事ができた。生徒の多くは、中国が今平和な理由は自由だからと答えているが、体制の内側に生活すると欧米的な自由が想像できず、相対的に中国の社会状況を把握できないともいえよう。経済の急速な発展により中国国内の経済格差が増し、政治的自由と抑圧の状況が変動している。今回調査した学校が中国で最も開放的といわれる上海の名門中等学校の調査だったので、別の省で一般校の調査を公的機関を通じて行えば異なる結果が出る事が予想される。

2009年12月から2010年3月にかけて、ドイツのギムナジウムで、平和形成方法に関して質問紙による意識調査を行った。ドイツ国内の8州から計8校のギムナジウムの協力を得て、476名の生徒から調査回答を得た。第二次大戦の敗戦国ドイツの生徒は、敗戦国日本と同様に、正義の戦争論に反対するものが米英中よりも多く、また戦争忌避感が強く、平和志向的 attitude が強い。また、広島・長崎の被爆体験の継承について賛成意見がかなり多く、核軍縮教育の普及させる日本のパートナーになりうる事が示された。他方、戦後65年経つが、父母や祖父母から戦争について聞くギムナジウム生徒の割合が、日本と比べてかなり高い。

## （3）平和教育者の社会化過程の分析

戦争の証言手記を集めた『孫たちへの証言』（1990～2008年）への投稿者数を性別で比較した。戦争体験の証言を投稿する男性は、1990年代は60歳代と70歳代が中心であった。戦場を体験した終戦時20歳以上の元兵士は、高齢化し、2000年代の投稿者では70歳代と80歳代が中心となり、中には90歳を超えた

男性が何人もいる。他方、女性の投稿者では1990年代は60歳代と70歳代が中心である。2000年代の女性投稿者は70歳代が中心で半数を占めており、男性と比べて80歳代が占める割合は高くない。また2007年と2008年には、50歳代以下の女性の投稿が増加し、親から聞いた体験内容を投稿したものと思われる、戦争の追体験活動が見られる。

元兵士であった男性は、銃後の体験を証言する女性よりも、当然ながら投稿者の平均年齢は高くなる傾向にある。2010年以降には男性による戦争体験の証言は、80歳代以上の高齢者による継承活動に順次移行するといえよう。女性の場合は、投稿者の高齢化が見られるが、一部で戦争未体験女性による体験の聞き取りの投稿が見られる。以上の動きは、戦争体験者の健康上の理由から、戦争体験を直接聞くことが今後急速に難しくなることを意味する一方で、未体験者による継承活動の可能性を示している。

#### 平和教育実践者の社会化過程

日本国内の平和教育実践者の手記的文章の分析、および質問紙調査により、平和教育実践者の社会化過程を分析した。

『平和教育』連載の「平和教育をはじめたころ」「平和の大切さにめざめたとき」の連載記事を用いて、①経歴、②平和教育に取り組んだり、めざめたきっかけ、③平和実践の目的と方法を分析した。

この手記的文章では、掲載された平和教育実践者は1990年代に戦争第一世代から第二世代（親が戦争体験者）に順次移行している。平和教育をはじめたきっかけは、第一世代では戦争体験へのこだわりや反戦政治運動への参加が挙げられる。第二世代では戦争を伝えるエイジェント（資料館、戦争体験者、マンガ、平和教育実践者）との出会いが、平和教育の実践開始に影響を及ぼしている。

平和教育に関心を持つ院生21名（2010年度後期の平和教育論の受講生）と、現場教師25名（2010年度の兵庫県教育研究会の平和教育分科会の参加者）に対し質問紙調査を行った。現場教師が平和教育に関心を持ったきっかけは、修学旅行への引率が多い。若手の教師では、平和教育が盛んな学校への配属や、熱心な同僚の先生からの影響が挙げられた。アジアへの戦争加害を平和教育の実践課題とするのは年配の教師に多いことが示された。院生では、教育学研究科で受講した「平和教育論」が関心を持ったきっかけとして最も多かった。

#### (4) 平和教育の実践の方法

京都教育大学の教育学部と教育学研究科で、平和教育の授業プログラムを立案・実施した。授業内容は、①平和教育の理論・歴史・

国際比較、②ワークショップ、ロールプレイ、平和啓発プレゼンテーションなどの受講生参加型の学習、③平和教育の授業案検討と、模擬授業で教育方法を体験、④平和博物館訪問や軍都伏見のフィールドワークによる学外研修、などで構成した。

#### 平和な社会の形成活動

平和な社会を形成する活動として、地方公共団体が行う平和事業における平和啓発活動に着目した。平和啓発活動は、地方自治体が議会で予算を承認した公的な（オーソライズされた）平和事業として1990年代に少しずつ広がった。そうした地域では、学校が地方公共団体と協働して平和教育活動を行うことが可能となった。

学校が自治体と協働する平和啓発活動を分類した。それにより、平和事業への参加型（平和祈念式・平和コンサートへの参加など）、応募型（ポスター展への応募）、選抜型（広島・長崎研修への子ども特使の派遣や姉妹都市への派遣など）、支援型（自治体予算により被爆者の話を聞く）などの協働の類型を見いだした。

#### 手引き書の作成

学校現場で、平和な社会形成を目指した教育を実地する参考資料とするために、冊子『平和な社会形成のための教育：いきいき平和学習』（平和教育シリーズ、No. 4、2011年）を発行した。その中で、小中高等学校における各段階の平和教育の学習目標を提示した。ここでは小学校段階の学習目標を下に示す（村上 2011）。

#### 小学校段階の平和教育の学習目標

他者と共存できる感性を育み、命と人権に関する身近な問題から平和な社会的関係のあり方を考える。世界の人々と緊密につながっていることを理解し、共に友好的に生きることのできる公正な地域社会づくりに参加できる基礎を養う。

#### 知識の目標

- ①日本の過去の戦争体験を理解する。
- ②身近な暴力やいじめが、紛争や戦争につながっていることを理解する。
- ③命の大切さや人権尊重の視点から戦争を理解する。
- ④核廃絶や軍縮など、地球的な平和の課題を理解する。
- ⑤平和問題への世界各国の対応と、日本の役割を理解する。

#### 態度の目標

- ①自分に自信を持ち、他者を受容する。
- ②暴力（戦争）の被害者へ共感する。
- ③平和問題に興味・関心を持つ。

- ④公平を求め、仲間と共に生きようとする。
- ⑤平和問題解決のために仲間と協力しよう。

**技能の目標**

- ①資料を収集し、調査できる。
- ②平和の問題を客観的に考えることができる。
- ③調べたことを整理し、表現できる。
- ④周りの人々（級友など）を共感的に受けとめることができる。
- ⑤平和問題解決の可能性に希望を持てる。
- ⑥日常の問題解決に非暴力的方法をとることができる。

今後の平和教育実践の課題として二つあげる。2009年の4都市（京都、上海、ホノルル、デンバー）の比較調査では、京都の生徒たちの反戦平和意識は依然として高いといえるが、家族による戦争体験継承は停滞傾向にある。特に父母から聞いたとする割合が、他都市の父母から聞いた割合と比べて極端に低い。米国や中国では、「肯定的に評価される自国の戦争体験」の継承活動が存続しているのに対し、日本では「反省を促す否定的な戦争体験」の風化作用が進行している。その原因を明らかにし、対策として「否定的な戦争題材」について家庭で教え伝えることを促すか、学校教育で補充していくかが緊急な課題となっている。

戦後 65 年が経ったとはいえ、戦争の負の遺産が無くなるわけではない。それぞれの国の歴史教育の中に、第二次世界大戦の題材が取り込まれている。学校の教師から、歴史博物館で、そして家庭の父母からどのような戦争であったかが生徒たちに伝えられている。過去の戦争の語り方が、子どもたちの戦争観に影響を及ぼし、それによる国防意識のありようが、やがては国の外交政策を決めることになる。このように国による国民教育の方針や外交政策が、歴史教育で戦争をどのように教えていくかを規定している。平和教育研究の課題の一つは、その仕組みを明らかにし、より平和的に教育政策を改善するよう提言することが求められている

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計5件）

- ① 村上登司文、平和な社会形成のための教育：いきいき平和学習、平和教育シリーズ、査読無、No.4、2011年、1-57頁
- ② 村上登司文、海外の平和教育研究の発展段階－日本の平和教育学成立への示唆、平和研究、査読有、34、2009年、171-187頁

- ③ 村上登司文、中学生の平和意識についての比較－上海、ホノルル、デンバー、京都の4都市の中学生の意識調査から、広島平和科学、査読有、31、2009年、37-64頁
- ④ Toshifumi MURAKAMI, How peace museums can be used for practical peace education, *Museums for Peace: Past, Present and Future*, 査読無、(Published by Kyoto Museum for World Peace, Ritsumeikan University), 2008年、pp.26-36.
- ⑤ 村上登司文、平和形成力を育てよう：参加型平和学習のすすめ方、じんけん、査読無、323号、2008年、11-16頁

〔学会発表〕（計2件）

- ① 村上登司文、平和教育の展開と平和構築、日本教育学会大会、2010.8.22、広島大学。
- ② 村上登司文、海外の平和教育研究の発展段階－日本の平和教育学成立への示唆、日本平和学会秋期研究集会、2008.10.23、名古屋学院大学

〔図書〕（計1件）

- ① 村上登司文、戦後日本の平和教育の社会的研究、学術出版会、2009年、全474頁

〔その他〕

ホームページ等

平和教育のホームページ：

<http://kyoiku.kyokyo-u.ac.jp/gakka/murakami/peaceed/peaceedindex.html>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

村上登司文 (MURAKAMI TOSHIFUMI)

京都教育大学・教育学部・教授

研究者番号：50166253